

2005年度、 新たなグループ環境行動計画がスタートします。

2004年度までの環境行動計画の振り返り

2002年度から2004年度までは、14次中期経営計画における環境行動計画の達成を目指し活動してきました。この期間の主な成果としては、複写機の省エネ技術開発・製品への搭載が進んだこと、製品含有化学物質(鉛・六価クロム・カドミウム・PVC)を全廃した製品の発売、国内外の使用済み製品の回収・再資源化の飛躍的な向上、生産部門における環境影響化学物質の使用・排出量の大幅な削減が挙げられます。これらの活動を通じて、2004年度の統合環境影響*を2000年度比で8.6%削減することができました。

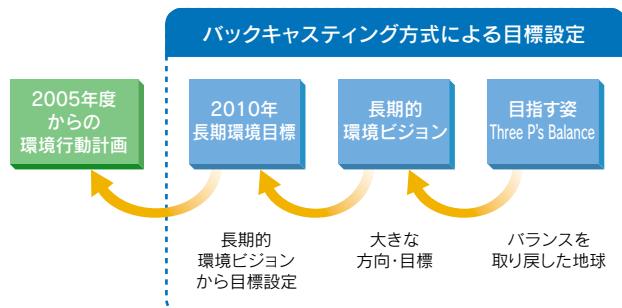
* : 9ページ

環境経営の実現を目指し、新たな環境行動計画をスタート

リコーグループは2005年度から、新たな環境行動計画をスタートします。従来から具体的な行動計画を策定し、環境経営の実現を目指して活動してきましたが、これまで現状に對して数年後の目標値を設定するというやり方で計画を策定してきました。今回の環境行動計画策定にあたっては、まず始めに最終的な到達点・地球環境の目指す姿¹を想定し、その目標に向けた通過点として環境行動計画の目標値を設定するという「バックキャスティング方式」を採用しています。リコーグループは、年間8%以上の事業の拡大を見込んだ上で、2010年度までに2000年度比20%、2007年度までに15%の環境負荷を削減していく計画です。

*1 : 7ページ

環境目標の設定方法



新しい環境行動計画での重点施策

2005年度からの環境行動計画において、特に重点を置いて取り組む施策は、京都議定書の目標値を上回るCO₂排出量削減の推進、環境経営マネジメントシステムのレベルアップ、さらなる製品省エネ技術の開発、リサイクル製品の販売促進、資源の使用量削減に貢献する新技術の開発です。

環境保全と利益創出の同時実現をより明確に

環境保全は地球市民として継続的に行わなければならない活動です。しかし、企業として継続的に環境保全活動を行うためには、その活動を通じて新たな経済的価値を生み出し続ける必要があります。リコーグループは、2005年度からの環境行動計画のそれぞれの施策に關し、環境会計を用いて、環境保全コストに対する環境負荷削減および利益創出のシミュレーションを行いました。さらに今後、その実績を把握し目標管理を行っていきます。2005年度からの環境行動計画では、環境保全と利益創出が同時に実現できているか、これまで以上に明確にしながら活動を展開していきます。

環境行動計画策定の配慮事項



リコーグループ環境行動計画(2005年度～2007年度) ※達成目標年度の記載がないものは2007年度が目標。

1 製品環境性能の向上と 環境技術開発の促進	1)新しい環境技術の開発 ※新技術開発状況の詳細につきましては公表しておりません。
	①資源投入量の削減を目指した環境技術開発を行う ②脱化石資源社会を目指した環境技術開発を行う
	2)製品環境性能の向上
	①製品省エネルギー ・リコー省エネ目標の達成 ②製品省資源 ・リユース部品使用質量を2003年度比5倍以上に向上(日本) ・再生プラスチック使用質量を1000tに向上 ③製品の環境影響化学物質排出基準の遵守 ・オゾン・粉じん・VOC類のリコー自主基準の遵守
	3)グリーン販売の推進
2 グリーン販売の推進	1)再生複写機の販売台数向上 ・販売台数を2003年度比10倍以上に向上(日本)
	②用紙のグリーン販売の促進 ・古紙パルプ配合率60%以上(日本)
	3)事業所省エネルギー
	①事業活動に伴い排出するCO ₂ (総量)の削減 ・2010年度までにCO ₂ の排出量を1990年度比12%削減(リコー及び国内生産会社) ・2010年度までにCO ₂ の排出量を1998年度比10%削減(海外生産会社) ・CO ₂ 排出量を2000年度比4%削減(リコー及び国内・海外の生産会社) ・CO ₂ 排出量を基準年度比4%削減(国内非生産会社、各社単位で基準年度を設定)
	2)事業所省資源
3 事業所・オフィスでの コスト効果を狙った 環境保全活動	①廃棄物発生量の低減 ・廃棄物発生量を2000年度比3%以上削減(リコー及び国内・海外の生産会社) ・廃棄物発生量を基準年度から2007年度までの活動年数に年2%をかけた値で削減 (国内非生産会社 各社単位で基準年度を設定)
	②廃棄物の再資源化率向上 ・再資源化目標95%以上(国内非生産会社) ③用水使用量の削減 ・用水使用量を2000年度実績以下に抑制(リコー生産系事業所及び国内・海外の生産会社) ④用紙使用量の削減 ・用紙使用量を2002年度比10%以上削減(リコー及び国内の生産会社・非生産会社、海外の生産会社)
	3)事業所汚染予防
	①塩素系有機溶剤の使用を全廃 ・自社生産分に引き続き、社外生産委託分の感光体製造における塩素系有機溶剤の使用を全廃 ②CO ₂ 以外の温室効果ガスの排出量削減 ・半導体事業分野の温室効果ガス(CO ₂ 以外)排出量を2000年度比15%削減 ③非生産系所有地、借用地に対する土壤・地下水汚染の調査・対策 ・非生産系所有地、借用地に対する土壤・地下水汚染調査の完了(リコー及び国内・海外の関連会社) ・汚染の検出された所有地、借用地については、計画的な改善を実施
	4)環境経営マネジメントシステムのレベルアップ
4 環境経営マネジメント システムのレベルアップと、 システム統合による 一貫性向上	①ISO14001システムのレベルアップ ・環境マネジメントシステムの統合(リコー、2005年度/リコーグループ、2007年度) ②製品含有化学物質マネジメントシステムの構築 ・リコーグループ製品含有化学物質マネジメントシステムの整備と強化(2005年度) ③環境経営情報システムのレベルアップ ・資源投入の環境負荷情報をリアルタイムに管理可能な情報システムを画像事業以外にも拡大 ・物流の環境負荷情報をリアルタイムに管理可能な情報システムを海外拠点間物流にも拡大
	5)生態系保全を目的とする 環境社会貢献活動の推進
	①生態系保全のための森林保全活動/環境社会貢献活動の実施 ・生態系保全を目的とした環境保全活動の実施 (海外の各極地域統括会社、国内のリコー生産系事業所・生産会社・販売会社、リコーエンジニアリング、リコーエンジニアリング、リコーエンジニアリング、リコーエンジニアリング)